

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月10日

上場会社名 ニチコン株式会社  
 コード番号 6996  
 (URL <http://www.nichicon.co.jp>)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 京 都 府  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長 執行役員社長  
 問合せ先責任者 役職名 IR室長  
 氏 名 近野 齊

氏 名 武田 一平

TEL ( 075 ) 231 - 8461

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	100,849	8.4	4,618	39.7	4,374	37.4
15年 3月期	110,071	3.9	7,664	50.9	6,986	19.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,191	33.6	27.28	-	1.9	2.9	4.3
15年 3月期	3,301	10.5	40.57	-	2.8	4.5	6.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 45百万円 15年 3月期 51百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 79,322,680株 15年 3月期 80,687,077株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	145,510	117,883	81.0	1,502.66
15年 3月期	155,084	118,504	76.4	1,483.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 78,431,588株 15年 3月期 79,853,111株

## ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	11,573	8,105	2,738	14,208
15年 3月期	18,474	14,030	2,363	14,403

## ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	54,000	3,300	2,000
通 期	111,000	6,700	4,000

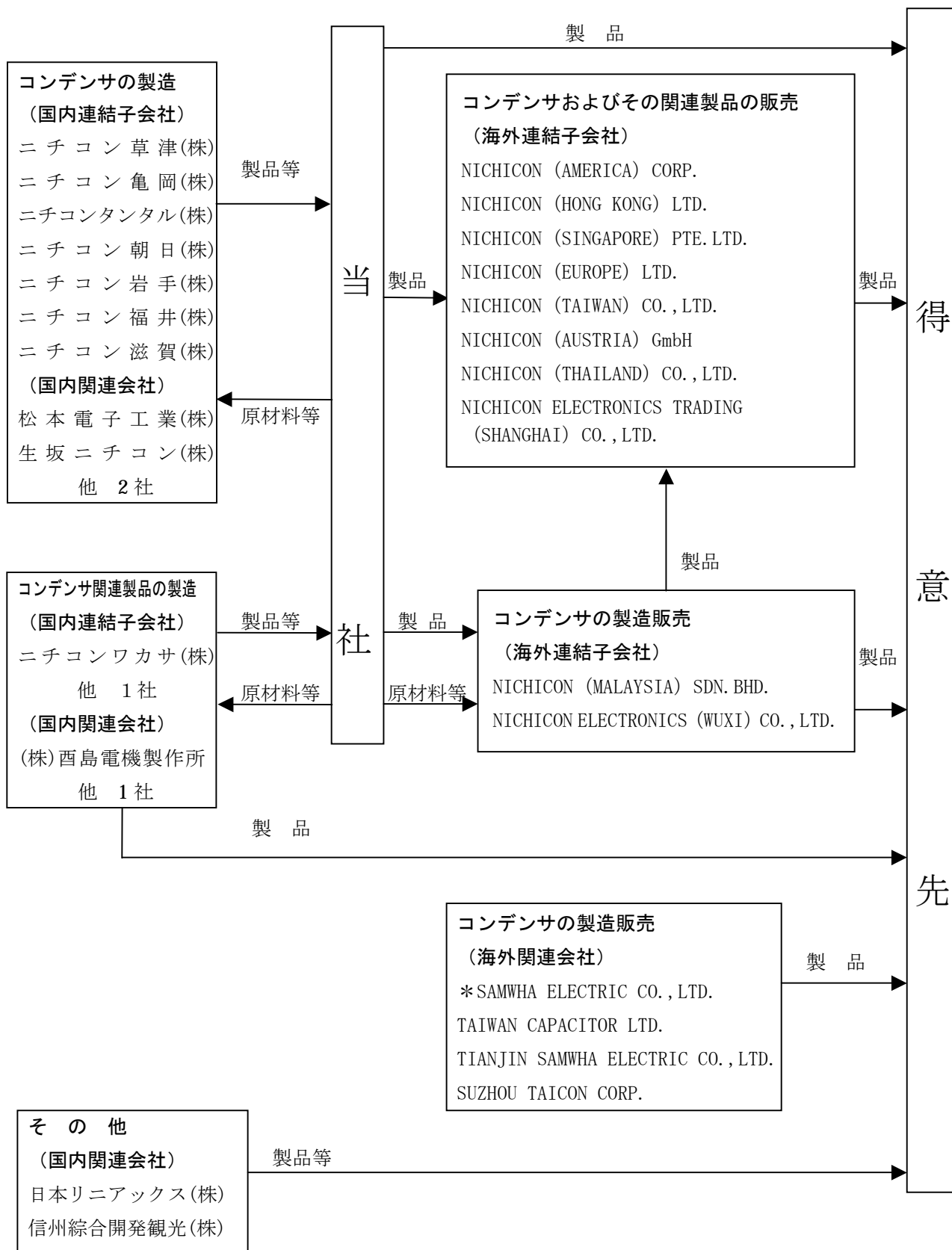
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円66銭

上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。なお、上記の予想につきましては決算短信(連結)の8頁に記載の平成17年3月期の業績予想を参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 19 社（国内 9 社、海外 10 社）および関連会社 12 社（国内 8 社、海外 4 社）で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、事業系統図および連結子会社の状況は次のとおりであります。



\*持分法適用関連会社

## 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	摘 要
ニチコン草津株式会社	滋賀県草津市	百万円 80	電力用・機器用コンデンサ及びコンデンサ応用関連機器の製造	100%	
ニチコン亀岡株式会社	京都府亀岡市	百万円 80	ハイブリッド IC 及び正特性サミスターの製造	100%	
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
ニチコン朝日株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造	100% ( 5%)	
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	
ニチコンワカサ株式会社	福井県小浜市	百万円 84	スイッチング電源の製造	100%	
ニチコンデンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95% (45%)	
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
NICHICON (AMERICA) CORP.	Chicago Illinois U . S . A .	千 US \$ 3,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (HONG KONG) LTD.	Kowloon Hong kong	千 HK \$ 5,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (EUROPE) LTD.	Camberley Surrey U . K .	千 STG £ 1,000	各種コンデンサの販売	100% (15%)	
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.	Taipei Taiwan	千 NT \$ 30,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.	Novena Square Singapore	千 SP \$ 8,000	各種コンデンサの販売	100% (31.2%)	
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千 M \$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100% (44.5%)	
NICHICON (AUSTRIA) GmbH	Schwechat Austria	千 EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100% (30%)	
NICHICON (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok Thailand	千 BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49%	
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	無 錫 市 中 国	千 US \$ 20,000	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源等の製造	100%	
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	上 海 市 中 国	千 US \$ 500	各種コンデンサの販売	100% (20%)	

(注) 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドICの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらのうちアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、回路製品を重点3部門として、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器の各分野に生産・販売・技術・サービスの経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築することなどにより、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業理念のもと、顧客から信頼される企業としてグローバルウィナーを目指した事業活動を推進いたします。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としており、内部留保は財務体質の強化を図りながら、重点部門の業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充、顧客サービスの向上などに充当することとし、中長期的なキャッシュ・フロー重視による利益拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数を1,000株から100株へと投資単位の引き下げを実施しております。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうした顧客ニーズに応えるため、上記の重点3部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、回路製品では、デジタル対応の省エネ・高効率のスイッチング電源や高密度実装技術、大電力制御技術を駆使したDC-DCコンバータ、パワーモジュール等のハイブリッドICなどを提供してまいります。

こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力、開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、品質重視を徹底した生産技術により、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(2) グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンヨーロッパ」および「ニチコンオーストリア」が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「尼吉康電子（無錫）有限公司」、「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と新たに開設した同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコンホンコン」と同社の深い駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築によるきめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアアップを図り業績向上に努めてまいります。

(3) 国内外事業所の社内IT化を推進します。

顧客へのSCM(Supply Chain Management)による短納期対応を行うため、生産・販売・在庫管理システムの精度向上と、会計管理や情報管理システムの一層の高度化を推進し、的確、かつスピーディな経営判断をしてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

(1) 電子・電機業界は、今後も経営環境は急激に変化するとともにますます厳しさを増していくものと予想されますが、電子部品市場はデジタル家電の普及や携帯電話・自動車関連・情報通信分野などを中心に需要の裾野は着実に広がっていくものと考えられます。

当社はこれら拡大する市場に対し、顧客の要求する小形化・高機能化・信頼性向上や環境対応などに適合した製品をスピードを持って開発してまいります。また、海外市場につきましては中国を中心としたアジア市場に注力し、中華圏での生産・販売を積極的に拡大し、海外売上高比率60%以上を目指してまいります。

かかる目的に向け、当社は製品の開発から生産、販売に至る経営体制の一元化を図るために、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のそれぞれの部門を事業部として運営し、事業部内の共有技術の活用により開発スピードを高め、生産、販売から顧客サービスに至るまでの対応の迅速化を図ってまいります。

また、「キー・アカウント・マネージメント・システム(KAMS)」の効率的運用とともに、横断的に市場動向や技術動向を把握し、スピード感あふれるきめ細かな営業展開をしていくことにより、競争の激化する市場において、生産、販売の拡充、コスト力の強化、顧客サービスの向上を図り、顧客にとって価値あるサプライヤーとなることを目指してまいります。

(2) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、PVCレス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ① 公正で透明性の高い経営を実現するため、意思決定および監督機能を担う取締役会を必要の都度開催し、迅速に意思決定を行う会社運営を行っております。また、2003年6月から執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めております。
- ② 株主との利害を共有化し企業価値の一層の向上を図るため、当社の取締役および幹部社員を対象に、すでにストックオプション制度を導入し、その後、対象者をグループ会社の役員および幹部社員などに拡大し、経営への参加意識の高揚を図っております。
- ③ 当社グループの従業員は社会的な責任を自覚し、あらゆる企業活動の場において法令と社会倫理に適合した行動をとることが、当社の健全な発展のために不可欠であります。予てからの取組みをニチコングループ「行動規範」として2002年10月に制定し、全社員に徹底を図っております。
- ④ 企業の社会的責任を全うし、持続的発展と企業価値のさらなる向上を図るために、2003年6月にCSR室(Corporate Social Responsibility)を設置し、環境マネジメントシステム、リスクマネジメント、コンプライアンスなどの充実、強化を推進するとともに、それぞれの活動を監査しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は監査役制度を採用しており、その構成人員は4名で、このうち2名が社外監査役であります。
- ② 監査役が法定の員数を欠くにいった場合、すみやかに後任監査役が就任し、法定員数を充足できるようにするため、あらかじめ補欠監査役を定時株主総会において選任する補欠監査役制度を導入いたします。(平成16年6月29日開催の定時株主総会議案上程)
- ③ 監査役監査のほか監査室が他の部門との連携を密接にし、内部統制を充実させるとともに、会計士監査との協議などにより、内部監査の質的向上を図った運営を行っております。
- ④ 取締役会の運営におきましては、取締役の人数を削減する一方で、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ適確な決定を行い、業務執行の状況を監督してまいります。また、常勤監査役も、取締役会に出席し意見を述べております。併せて、取締役と執行役員である事業部長との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図っております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、アジア市場への輸出の増加やデジタル関連機器の需要拡大などにより、製造業を中心に業績回復の兆しが見られ、株式市場も持ち直しつつあり、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。一方、個人消費はデフレに伴う構造的な雇用情勢や所得環境の厳しさなどから先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。

電子・電機業界におきましては、携帯電話、デジタル家電、パソコンなどの需要増加による本格的な伸びが鮮明となり、設備投資も活発化してまいりましたが、その一方で競争激化による価格低下や、中国・アジア地域への生産拠点のシフトが一段と進みました。

このような状況の中で、当社は、電子部品業界におけるグローバルウィナーを目指し効率的な事業展開を図るため、技術開発の促進、固定費の削減、生産性の向上によるコストダウンなどを実施するとともに、厳しい企業間競争の中にあっても勝ち残れる企業体質を構築するため、分社化や不採算事業からの撤退などの事業再構築のための構造改革を実施し、その諸施策は当期においてほぼ完了することができました。

併せて、当社はコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ事業、タンタル電解コンデンサ事業ならびに回路製品事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化を図るとともに、差別化商品を中心とする新製品開発のスピードアップを推進し、企業競争力の一層の強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、海外生産移転による国内需要の落ち込みや企業間競争の激化による値下げ、年度後半からの円高進行の影響もあって、**1,008億4千9百万円**と前期比**8.4%**の減収となりました。

経常利益につきましては、国内の需要減少や販売価格の下落に対処するため、生産性の向上によるコストダウンと収益性向上対策を推進しましたが、今年に入ってから急激な円高の影響を受け、**43億7千4百万円**と前期比**37.4%**の減益となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上益として**53億8千9百万円**の特別利益を計上する一方で、事業再構築や環境対策費用等で、**44億5百万円**を特別損失に計上しましたため、**21億9千1百万円**と前期比**33.6%**の減益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、携帯電話・DVD・デジタルカメラ・カーナビゲーションなどのデジタル機器やインバーター関連機器が堅調に推移しましたが、アミューズメント関連の不振と本年年初からの円高相場の影響を受け、**744億1千4百万円**と前期比**7.1%**の減収となりました。

回路製品につきましては、ハイブリッドICは情報通信や自動車関連部門の伸長により堅調に推移しましたが、スイッチング電源は顧客の海外生産移転に伴ない競争が激化したことから大幅に減少し、**198億8千万円**と前期比**14.4%**の減収となりました。

電力・機器用コンデンサにつきましては、民間設備投資の立ち上がりにより、**46億4千4百万円**と前期比**4.0%**の増収となりました。

海外売上高につきましては、年度後半からの円高により**544億4千万円**と前期比**3.5%**の減収となりました。

設備投資につきましては、電子機器用コンデンサの生産合理化・省力化・技術開発投資を中心に、25億6千4百万円を実施し、全額自己資金で充当しました。

また、当期の株主資本比率は81.0%となり前期比4.6%の改善となりました。

配当金につきましては、中間配当金を1株当たり6円50銭を実施し、期末配当金につきましても6円50銭とすることで、併せて年間配当金を13円とさせていただく予定です。

## (2) 次期の見通し

わが国経済の見通しは、足下の経済指標などから景気好転が一段と鮮明となってきており、生産や設備投資の増加が見込まれていることから、緩やかな回復過程を辿るものと思われまます。また、米国経済は、引き続き堅調に推移すると見られ、アジア経済も中華圏を中心に高成長を持続することが見込まれています。しかし、一方では、原材料価格上昇圧力の強まり、価格競争による売価下落および為替動向などの懸念要素もあり、景気の先行きや収益性の向上につきましても不透明感が続くものと思われまます。

このような見通しの中、当社は伸長が期待されますデジタル家電機器・インバーター機器・自動車関連機器・情報通信機器を重点注力分野として、経営資源を集中投下するとともに、顧客のさまざまな要求に応えることにより業績の確保に努めもって収益性の向上を図ってまいります。

業績予想は、為替レート1米ドル108円を前提に、次のように見通しております。

現時点での平成17年3月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	111,000 (前期比 10.1%)	103,000 (前期比 10.5%)
営 業 利 益	6,000 (前期比 29.9%)	3,100 (前期比 9.7%)
経 常 利 益	6,700 (前期比 53.2%)	4,900 (前期比 33.9%)
当 期 純 利 益	4,000 (前期比 82.6%)	3,000 (前期比△7.2%)
1株当たり当期純利益	50円66銭	37円91銭
設 備 投 資	7,000 (前期比 173.0%)	4,500 (前期比 272.5%)
減 価 償 却 費	9,000 (前期比 △7.6%)	4,100 (前期比 △8.7%)

利益配分につきましては、中間配当金を1株当たり6円50銭とし、期末配当金6円50銭とあわせて、年間配当金を13円とさせていただく予定であります。



部門別連結売上高の予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	<b>84,000</b> (前期比 12.9%)
電 力・機器用	<b>4,900</b> ( " 5.5%)
回 路 製 品	<b>20,100</b> ( " 1.1%)
そ の 他	<b>2,000</b> ( " 4.7%)
計	<b>111,000</b> (前期比 10.1%)
内 海外売上高	<b>61,500</b> (前期比 13.0%)

(注) 上記の連結および単独の業績予想につきましては、現時点において得られた情報に基づいて算出したものであり、今後の景況や業況の変化、為替相場の動向その他の要因により、実際の業績は上記業績予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

## 2. 財政状態

当期は総資産および負債の圧縮に努めました結果、資産合計は前期比 95 億 7 千 3 百万円減少し、1,455 億 1 千万円となり、また負債合計は前期比 89 億 3 千 3 百万円減少し、275 億 4 千 5 百万円となりました。

この結果、株主資本は 1,178 億 8 千 3 百万円となり、株主資本比率は 81.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 69 億円減少し、115 億 7 千 3 百万円となりました。この減少は主に、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う退職給付引当金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して 59 億 2 千 5 百万円支出が減少し、81 億 5 百万円となりました。この減少は主に、設備投資及び投資有価証券の取得が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて 3 億 7 千 5 百万円支出が増加し、27 億 3 千 8 百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 34 億 6 千 8 百万円となりました。前期に引き続き、自己株式を 16 億 7 千万円取得し、配当金を 10 億 3 千 4 百万円支払いました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて 1 億 9 千 4 百万円減少し 142 億 8 百万円となりました。

なお、当社グループの直近 4 事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	68.4	76.1	76.4	81.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	83.6	92.7	72.8	72.22
債務償還年数 (年)	0.03	0.02	0.03	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,307.3	1,651.4	1,087.9	959.22

(注) 1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 15. 3. 31 現在)		増 減 ( △ )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 資 産	73,101	50.2	76,458	49.3	△	3,356
現金及び預金	14,220		14,416		△	196
受取手形及び売掛金	27,727		28,918		△	1,191
有 価 証 券	11,564		9,952			1,611
た な 卸 資 産	16,027		18,939		△	2,912
繰 延 税 金 資 産	1,091		2,646		△	1,554
そ の 他	2,609		1,742			866
貸 倒 引 当 金	△ 138		△ 158			19
固 定 資 産	72,408	49.8	78,625	50.7	△	6,216
有形固定資産	39,715	27.3	50,354	32.5	△	10,638
建物及び構築物	13,270		14,564		△	1,294
機械装置及び運搬具	20,633		28,028		△	7,394
土 地	4,136		5,393		△	1,257
そ の 他	1,674		2,367		△	692
無形固定資産	671	0.5	838	0.5	△	166
ソフトウェア	637		804		△	167
そ の 他	33		33			0
投資その他の資産	32,021	22.0	27,432	17.7		4,588
投資有価証券	31,041		24,331			6,709
繰 延 税 金 資 産	561		2,707		△	2,146
そ の 他	697		672			25
貸 倒 引 当 金	△ 278		△ 278			—
資 産 合 計	145,510	100.0	155,084	100.0	△	9,573

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 15. 3. 31 現在)		増 減 ( △ )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 負 債	22,374	15.4	24,318	15.7	△	1,944
支払手形及び買掛金	15,666		16,920		△	1,253
未払法人税等	554		1,407		△	853
未払費用	3,227		2,185			1,042
設備支払手形	582		1,489		△	906
その他	2,343		2,315			28
固 定 負 債	5,170	3.6	12,160	7.8	△	6,989
退職給付引当金	4,460		11,399		△	6,939
役員退職慰労引当金	248		263		△	15
繰延税金負債	6		6		△	0
その他	456		491		△	34
負 債 合 計	27,545	18.9	36,478	23.5	△	8,933
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	81	0.1	100	0.1	△	19
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	14,286	9.8	14,286	9.2		—
資 本 剰 余 金	17,065	11.7	17,065	11.0		—
利 益 剰 余 金	89,450	61.5	88,322	57.0		1,128
その他有価証券評価差額金	2,763	1.9	896	0.6		1,867
為替換算調整勘定	△ 2,084	△1.4	△ 137	△0.1	△	1,946
自 己 株 式	△ 3,598	△2.5	△ 1,927	△1.2	△	1,670
資 本 合 計	117,883	81.0	118,504	76.4	△	621
負債、少数株主持分及び資本合計	145,510	100.0	155,084	100.0	△	9,573

## 2.連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 15. 4. 1 〕 〔 至 平成 16. 3. 31 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 14. 4. 1 〕 〔 至 平成 15. 3. 31 〕		増 減 ( △ )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	100,849	100.0	110,071	100.0	△ 9,221	△ 8.4
売 上 原 価	84,553	83.8	90,453	82.2	△ 5,900	△ 6.5
売 上 総 利 益	16,296	16.2	19,617	17.8	△ 3,321	△ 16.9
販売費及び一般管理費	11,678	11.6	11,953	10.8	△ 275	△ 2.3
営 業 利 益	4,618	4.6	7,664	7.0	△ 3,046	△ 39.7
営 業 外 収 益	( 809 )	( 0.8 )	( 1,149 )	( 1.0 )	(△ 340)	(△ 29.6)
受取利息及び配当金	277		443		△ 166	△ 37.5
そ の 他	532		706		△ 174	△ 24.6
営 業 外 費 用	( 1,053 )	( 1.1 )	( 1,827 )	( 1.7 )	(△ 774)	(△ 42.4)
有価証券評価損	4		670		△ 665	△ 99.3
為替差損	752		788		△ 35	△ 4.5
そ の 他	295		369		△ 73	(△ 19.9)
経 常 利 益	4,374	4.3	6,986	6.3	△ 2,612	△ 37.4
特 別 利 益	( 5,515 )	( 5.5 )	( 395 )	( 0.4 )	( 5,119 )	( 1,293.8 )
厚生年金基金代行返上益	5,389		—		5,389	—
固定資産売却益	121		161		△ 39	△ 24.5
そ の 他	4		234		△ 229	△ 98.0
特 別 損 失	( 4,405 )	( 4.4 )	( 436 )	( 0.4 )	( 3,968 )	( 908.8 )
事業再構築関連費用	2,350		—		2,350	—
環境対策費用	1,200		—		1,200	—
そ の 他	855		436		418	95.8
税金等調整前当期純利益	5,484	5.4	6,945	6.3	△ 1,461	△ 21.0
法人税、住民税及び事業税	852	0.8	2,836	2.6	△ 1,983	△ 69.9
法人税等調整額	2,451	2.4	807	0.7	1,644	203.6
少数株主利益	△ 11	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 11	5,199.8
当 期 純 利 益	2,191	2.2	3,301	3.0	△ 1,110	△ 33.6

### 3.連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成 15. 4. 1〕 至平成 16. 3.31〕	前連結会計年度 〔自平成 14. 4. 1〕 至平成 15. 3.31〕	増 減 (△)
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		17,065	17,065	—
II. 資本剰余金増加高		—	—	—
III. 資本剰余金減少高		—	—	—
IV. 資本剰余金期末残高		17,065	17,065	—
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		88,322	86,100	2,222
II. 利益剰余金増加高		2,191	3,301	△1,110
当期純利益		2,191	3,301	△1,110
III. 利益剰余金減少高		1,062	1,081	△ 16
配 当 金		1,034	1,050	△ 15
役 員 賞 与		28	29	△ 1
IV. 利益剰余金期末残高		89,450	88,322	1,128

## 4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15.4.1〕 〔至平成16.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成14.4.1〕 〔至平成15.3.31〕	増 減 (△)
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益	5,484	6,945	△1,461
	減価償却費	9,737	13,212	△3,474
	有形固定資産処分損	555	186	368
	有形固定資産売却益	△121	—	△121
	退職給付引当金の減少	△6,939	△1,685	△5,253
	役員退職慰労引当金の増加(△減少)	△15	18	△33
	受取利息及び受取配当金	△277	△443	166
	支払利息	12	16	△4
	売上債権の減少	218	2,163	△1,944
	たな卸資産の減少(△増加)	2,602	△940	3,542
	仕入債務の増加	944	2,063	△1,119
	役員賞与の支払額	△28	△29	1
	その他	827	207	619
	小 計	13,000	21,714	△8,713
	利息及び配当金の受取額	284	440	△156
	利息の支払額	△12	△16	4
	法人税等の支払額	△1,699	△3,663	1,964
	営業活動によるキャッシュ・フロー	11,573	18,474	△6,900
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△24	△13	△11
	定期預金の払戻による収入	24	12	11
	有価証券の取得による支出	△2,101	△1,944	△157
	有価証券の売却・償還による収入	11,840	10,739	1,100
	有形固定資産の取得による支出	△3,532	△8,182	4,649
	投資有価証券の取得による支出	△15,573	△17,218	1,644
	投資有価証券の売却による収入	492	—	492
	短期貸付けによる支出	△1,425	—	△1,425
	その他	2,194	2,575	△380
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,105	△14,030	5,925
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	自己株式の取得による支出	△1,670	△1,299	△370
	配当金の支払額	△1,034	△1,050	15
	その他	△33	△13	△19
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,738	△2,363	△375
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△925	△664	△260
V	現金及び現金同等物の増加額	△194	1,416	△1,611
VI	現金及び現金同等物の期首残高	14,403	12,949	1,454
VII	新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	0	38	△38
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	14,208	14,403	△194

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニホン草津(株)、ニホン亀岡(株)、ニホン Antal(株)、ニホン朝日(株)、ニホン岩手(株)、ニホンワカサ(株)、ニホンデントー(株)、ニホン福井(株)、ニホン滋賀(株)  
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (HONG KONG) LTD.  
NICHICON (EUROPE) LTD.、NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.  
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.  
NICHICON (AUSTRIA) GmbH、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.  
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.  
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

なお、ニホン亀岡(株)およびニホン草津(株)は、新規設立により当連結会計年度より連結子会社に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。  
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO., LTD.

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。  
連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

<u>連結子会社</u>	<u>決算日</u>
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	12 月 31 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	12 月 31 日

なお、当連結会計年度より NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD. は、決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法  
その他有価証券：時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は部分資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
：時価のないもの……主として移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。  
ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車両運搬具	4年～11年

### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。

《追加情報》

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,389百万円計上しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
有形固定資産の減価償却累計額	114,553 百万円	118,924 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
現金及び預金	14,220	14,416
<u>預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</u>	<u>△11</u>	<u>△13</u>
現金及び現金同等物	14,208	14,403

## 〔セグメント情報〕

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも **90%**を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,787	11,366	31,030	4,665	100,849	—	100,849
(2)セグメント間の内部売上高	38,952	14	1,500	5	40,473	( 40,473 )	—
計	92,739	11,380	32,531	4,671	141,322	( 40,473 )	100,849
営業費用	88,454	11,382	32,695	4,561	137,093	( 40,861 )	96,231
営業利益	4,285	( 1 )	( 164 )	109	4,229	388	4,618
II. 資 産	93,743	8,125	15,166	2,060	119,095	26,414	145,510

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,025	13,522	29,409	6,113	110,071	—	110,071
(2)セグメント間の内部売上高	40,714	13	1,539	111	42,379	( 42,379 )	—
計	101,739	13,536	30,948	6,225	152,450	( 42,379 )	110,071
営業費用	93,617	13,593	31,004	6,444	144,660	( 42,252 )	102,407
営業利益	8,122	( 56 )	( 55 )	( 218 )	7,790	( 126 )	7,664
II. 資 産	109,619	9,977	15,655	2,309	137,561	17,522	155,084

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
- (1)米 国…アメリカ
- (2)アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア、中国
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 **42,465** 百万円、前期 **34,284** 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

### 3.海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海 外 売 上 高	11,378	37,760	5,301	54,440
II 連 結 売 上 高				100,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3 %	37.4 %	5.3 %	54.0 %

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海 外 売 上 高	13,537	36,230	6,625	56,393
II 連 結 売 上 高				110,071
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3 %	32.9 %	6.0 %	51.2 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。
- (1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ
  - (2)アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国
  - (3)その他…イギリス、フランス、オーストリア
3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

#### 〔リース取引〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
繰延税金資産		
たな卸資産	251	350
未払事業税	37	198
賞与引当金	453	548
退職給付関連	1,577	4,261
その他	<u>1,458</u>	<u>945</u>
繰延税金資産 計	<u>3,778</u>	<u>6,302</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	234	256
有価証券評価差額金	1,891	614
その他	<u>37</u>	<u>91</u>
繰延税金負債 計	<u>2,164</u>	<u>962</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,614</u>	<u>5,340</u>

## 〔有 価 証 券〕

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	4,484	4,489	5
(2) 社 債	12,267	12,288	21
小 計	16,751	16,778	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	4,524	4,519	△ 5
(2) 社 債	10,203	10,186	△ 17
小 計	14,728	14,705	△ 23
合 計	31,480	31,483	3

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,554	7,218	4,664
(2) 社 債	100	118	18
小 計	2,654	7,337	4,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	84	75	△ 8
小 計	84	75	△ 8
合 計	2,739	7,413	4,674

### 3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	920

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	3,527	5,481
(2) 社 債	8,036	14,434
合 計	11,564	19,915

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	5,719	5,740	21
(2) 社 債	12,324	12,365	40
小 計	18,044	18,106	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	820	820	△0
(2) 社 債	7,324	7,315	△9
小 計	8,144	8,135	△9
合 計	26,188	26,241	52

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,029	3,545	1,515
(2) 社 債	251	256	5
小 計	2,281	3,802	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	635	562	△73
小 計	635	562	△73
合 計	2,916	4,364	1,447

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	925

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	3,505	3,543
(2) 社 債	6,446	12,949
合 計	9,952	16,493

〔デリバティブ取引〕

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 〔退職給付に関する注記〕

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月25日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 退職給付債務	14,655 百万円	△26,066 百万円
② 年金資産	<u>10,195</u>	<u>14,667</u>
③ 退職給付引当金（①－②）	4,460	△11,399

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 勤務費用	732 百万円	953 百万円
② 利息費用	532	527
③ 期待運用収益	△183	△189
④ 数理計算上の差異の費用処理額	381	△153
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	<u>△891</u>
⑥ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	1,463	247
⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	<u>5,389</u>	
計	△3,925	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.1%	2.1%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理



[1 株当たり情報]

当連結会計年度	前連結会計年度
<p>1 株当たり純資産額 <b>1,502.66 円</b>                      1 株当たり当期純利益金額 <b>27.28 円</b>                      潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 <b>1,483.68 円</b>                      1 株当たり当期純利益金額 <b>40.57 円</b>                      潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
	<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 <b>1,482.68 円</b>                      1 株当たり当期純利益金額 <b>36.52 円</b></p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益 (百万円)	<b>2,191</b>	<b>3,301</b>
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	<b>27</b>	<b>28</b>
(うち利益処分による役員賞与金)	<b>(27)</b>	<b>(28)</b>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<b>2,164</b>	<b>3,273</b>
期中平均株式数 (千株)	<b>79,322</b>	<b>80,687</b>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成 11 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 <b>316 千株</b></p> <p>平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 <b>34 千株</b></p> <p>平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 <b>52 千株</b></p> <p>平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 <b>1,800 個</b>) 普通株式 <b>180 千株</b></p> <p>平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 <b>2,800 個</b>) 普通株式 <b>280 千株</b></p>	<p>平成 11 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 <b>316 千株</b></p> <p>平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 <b>34 千株</b></p> <p>平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 <b>52 千株</b></p> <p>平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 <b>1,800 個</b>) 普通株式 <b>180 千株</b></p>

## 販 売 の 状 況

販売実績

期 別 製品区分	当連結会計年度 〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕		前連結会計年度 〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕		増 減 ( △ )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	74,414	73.8	80,064	72.7	△5,650	△ 7.1
電 力 ・ 機 器 用	4,644	4.6	4,468	4.1	176	4.0
回 路 製 品	19,880	19.7	23,220	21.1	△3,339	△14.4
そ の 他	1,909	1.9	2,317	2.1	△ 408	△17.6
合 計	100,849	100.0	110,071	100.0	△9,221	△ 8.4